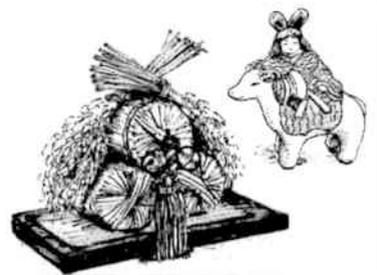


# 新春座談会

日本共産党  
通研支部の①  
責任者を交えて



らと知らせてくれた人も多かった。  
S 都議選、参議院選につづく躍進だ。  
T 選挙で伸びたのは共産党だけだ。沖  
縄の小選挙区での勝利はすごい。「自共  
対決の時代」との声が広がっています。

## 総選挙で大躍進

### 自共対決の新しい時代に

編集部 安倍首相も、首班指名後のあい  
さつに共産党の控え室を訪れ「いよいよ  
自共対決ですね」と山下書記局長に話し  
かけたそうです。

Y 安倍首相の本音でしょうね。共産党  
は国会論戦でも、選挙中の討論会でも、  
安倍政権に厳しく対決し、対案を示して  
いて説得力があった。

T 選挙の出口調査で東京の無党派層の  
比例投票先の第一位は共産党で22・5%  
だった。自民党政治と正面から対決する  
姿勢に期待が集まった。

支部 衆議院選挙での躍進は18年ぶり  
です。1996年の躍進以後、2003年  
に本格的に始まった「二大政党づくり」  
の動きやそれに続く「第三極」の動きな  
どにより、前進がはばまれてきました。  
こうしたもともども、自民党政治と正面か  
ら対決し、国民の立場に立った対案を練  
り上げ、あらゆる分野で国民との共同を  
広げる努力を続けてきました。今回の躍  
進はこうした一貫した姿勢が評価された  
ものと考えています。

## 安倍首相の新たな暴走宣言

### 国民との共同で安倍政権を包囲 暴走政治にストップをかける

編集部 安倍首相は首班指名後の記者会  
見で、自らの政治を「戦後以来の大改革」  
と称し、「当然賛否は大きく分かれ、激  
しい抵抗もある。しかし今回の選挙で引

<b>インピーダンス</b>	
No. 2273	2015年1月13日
日本共産党通研支部	定価 1部10円



水沢ダム(北海道) 若松倫夫画

編集部 新年おめでとございます。昨  
年を振り返りますと、やはり年末の総選  
挙ですね。安倍政権が抜き打ちで解散、  
総選挙に打って出ました。選挙では自民  
党と正面から対決する日本共産党が躍進  
しました。選挙結果や今後の政治の動き  
に関心が広がるなか、この「新春座談会」  
も期待されています。よろしくお願いま  
す。

表選挙で606万票を獲得し、また小選  
挙区では703万票を得ました。沖縄1  
区で赤嶺政賢候補の勝利をかちとり、あ  
わせて21議席で改選8議席の2・6倍に  
なりました。この結果、参議院につづい  
て衆議院でも議案提案権をもつことがで  
きました。

選挙でのみなさまのご支援に感謝申し  
上げます。

K インピーダンスを配っていると、良  
かったですねと声をかけられた。

M 友人や知人からよかったねと電話が  
かかってきた。今度は共産党に入れたか

## 職場から

年末年始。「5日から

出勤、通勤電車はすいて  
いたが、出勤者が多かった」  
「居室は連休で冷え、

暖房を入れても足元が寒  
く辛かった」「実家で過  
ごしたが、今年の雪はす  
ごかった。連日屋根の雪  
下ろしを手伝ったのだ  
で、腰が痛い」「東海道  
新幹線もいつもの関ヶ原  
周辺だけでなく、名古屋  
や京都も雪だった」

× × ×

「新年は自宅でスポー  
ツ観戦で過ごした」「箱  
根駅伝で青山学院が史上

最速タイムで優勝したが  
すごかった」「楽しそう  
に走っていた」「監督が  
自分の意見をはっきり持  
てる選手が大事だと言っ  
ていた」「ニューイア駅  
伝、高校サッカー、ラグ  
ビー、アメフトとテレビ  
づけだった」

× × ×

総選挙での共産党躍  
進が話題に。「年賀状に  
よかったと書いてくれ

た人が多かった」「志位  
さんが党首討論に出れ  
る。国会が面白くなりま  
すね」「小選挙区でも高  
知や京都はあと一歩でし  
たね」「運送業の親戚が  
消費税8%で売り上げが  
2割も減ったと怒ってい  
た」「11月の物価上昇率  
は2・7%と報道された  
が、生活実感はもっと高  
きだ」

× × ×

【4面へ続く】

き続きこの道をまっすぐ進んでいけと力強く背中を押していた」と述べました。民意がどうあるうとも進めるといふ新たな暴走宣言です。

**S** 国民が「安倍首相の背中を押した」などどんでもない。自民党は議席を減らした。全ての小選挙区を合計すると、自民党の得票率は48%なのに、獲得議席数は223議席、議席占有率は76%だ。小選挙区制で作られた「虚構の多数」だ。

**支部** その通りですね。消費税10%、アベノミクス、集団的自衛権、憲法改悪、原発再稼働、沖縄新基地建設など、どれも国民の5〜6割が反対し、あるいは沖縄が「島ぐるみ」で反対しているものばかりです。それを強行しようとするれば、国民のなかで大きなたかひが起ころざるをえないし、現に起こっています。

### 各分野で広がる国民の共同

**K** 確かにそうだ。沖縄の新基地建設反対、普天間基地の無条件撤去の島ぐるみの闘いはすごい。

**M** 沖縄では四つの小選挙区の手すべてで、新基地反対の候補者が勝利し、自民党の小選挙区の議席はゼロとなった。

**T** 自民党の石破幹事長(当時)が沖縄に乗り込み、仲井真知事や自民党国会議員に新基地建設推進を迫り、公約違反をさせた。これに怒った沖縄県民は保守革新の連帯を超えて団結し、昨年11月の沖縄県知事選挙で翁長知事を誕生させた。さらに総選挙では自民党議員を掃した。

**Y** 原発ゼロ、再稼働反対で毎週金曜日に行われている首相官邸前行動は今年3月でまる三年になる。こうした共同の力

が、司法をも動かした。憲法の「人格権」をうたって大飯原発の運転差し止めを命じた福井地裁判決や、避難生活中にみずから命を絶った女性への賠償を東電に命じた福島地裁判決がだされた。

**M** 政府は、原子力規制委員会の新規規制基準を満たした原発は再稼働するとしているが、川内原発の審査では、新たに火山学会が火山噴火へ対応するよう基準の見直しを求めた。事故時の避難計画を義務付けないことにも批判が広がり、規制委員会自体が新規規制基準は安全を保障するものではないと言いつつ回っている。

**K** 労働者派遣法の改悪に対して、連合・全労連など組合の違いを超えて反対運動が広がり、改悪法案を廃案に追い込んだ。安倍政権は労働者派遣法の改悪法案を国会に再提出する方針だが、反対運動をさらに広げてストップしたい。

**支部** いまみなさんから話されたような運動が集団的自衛権、秘密保護法、憲法、TPPなど多くの分野で広がっています。私たちは一致点にもとづく共同闘争をさらに発展させ、日本共産党が総選挙で躍進した力を活用して奮闘し、国会内外の力で安倍政権の暴走を包囲し、日本の政治を変えるために頑張ります。

### 安倍首相の「アベノミクス

### この道しかない」は破たん

### 実質賃下げと格差拡大

**編集部** 安倍首相は選挙で「アベノミクス、この道しかない」と訴え、「信任」されたと主張していますが。

**Y** 安倍首相の言い分は、国民の生活実感からかけ離れている。賃金は上がったと言いが、実質賃下げだ。

**T** 株価高騰で潤ったのは富裕層や資産家で、円安で儲けたのは自動車など輸出大企業だ。中小企業は円安物価高で経営が大ピンチにおちいった。結局、アベノミクスがもたらしたものは諸物価高騰と格差拡大だ。

**M** 安倍首相は日本を「企業が世界一自由に活動できる国」にすると宣言し、法人税の減税、労働者保護の規制撤廃、さらに一年半後には経済状況に関わらず消費税の10%への増税につきすすもうとしている。

**S** 安倍首相は、大企業がもうけを増やせば賃金が上がるといふ。これがでたらめなことはわれわれNTTの経験でも明らかだ。莫大なもうけは、株主への配当や内部留保にまわされている。

### 消費税導入から26年

### 社会保障のためは口実

### 「消費税に頼らない別の道」を

**支部** 昨年4月に実施された消費税8%への増税によって日本経済は深刻な危機におちいりました。その現実を直視し、消費税が、導入以来日本経済にもたらしてきた否定的役割を根本から問わねばならない時だと思えます。

消費税は社会保障のためと、1989年4月に税率3%で導入され、1997年に5%への増税、2014年に8%へと増税が繰り返されました。創設以来26年間でその税収は282兆円にのぼりま

すが、同時期に法人税など企業からの税収は254兆円も減りました。増税不況による税収落ち込みに加えて、大企業・富裕層への減税が繰り返されたからです。消費税は、その穴埋めに消えてしましました。



**T** 消費税は自民党大平内閣が導入した。5%への増税は、社会党(現社民党)村山自社連立内閣で検討され、自民党橋本内閣が実施した。8%への増税は、自公民三党合意を自民党安倍内閣が実施したものだ。共産党以外の政党が消費税増税に関わってきた。だから10%増税中止をまともに言うつもりはない。国民と共産党が協力してノーの声を大きくしていくことが大事だ。

**K** 消費税増税は反対だが、社会保障のためには仕方がないと考える人も少なくありません。この選挙で共産党は「消費税に頼らない別の道がある」と提案し、話題になりましたね。

### 大企業・富裕層に応分の税負担を 大企業の内部留保の活用で 賃上げと社会保障の充実を

**支部** 消費税頼みのやり方では、この失敗を繰り返すだけです。日本共産党は、社会保障の拡充に必要な財源は、二つの改革を実行し「消費税に頼らない別の道」で確保することを提案しています。

第一の改革は税制改革です。富裕層や大企業優遇の税制を改め、応分な負担を

求め税収を増やします。わが国では弱者ほど負担が重くなる消費税の増税が繰り返される一方で、一億円を超えると所得税の負担が減ったり、法人税の実質税率は大企業は14%なのに、中小企業は25%と不公平な税制がまかり通っています。これらをただすとともに諸外国で実施されている富裕税の新設や商品取引税の強化などに取り組み、総額約20兆円の財源を生み出します。

第二の改革は、国民の懐を温め、中小企業、農業などへの支援を抜本的に強め、内需の拡大で日本経済を立て直し、税収自体を増やす経済改革です。285兆円にも膨れ上がった大企業の内部留保の一部を労働者と国民に還流し、賃上げや最低賃金を引き上げます。人間らしく働ける雇用ルールの確立、人間としての尊厳を守る社会保障の充実、TPP交渉からの撤退、農林水産業、中小企業と地域経済の振興などを図ることにより、約20兆円の新たな財源を確保します。

### 今年こそ、全組合員の賃上げを

**編集部** 安倍首相はアベノミクスで雇用が増え、賃金も上がっていると主張していますが、実際には増税不況です。職場ではどうでしょうか。

**S** 2014春闘はがっかりしました。裏切られた気分ですよ。約半数の若手組合員は対象からはずされて賃上げゼロだった。

**Y** ストライキまで準備していたのだから、もっと強く交渉してほしかった。

**T** 今年こそ本当に全組合員のベースアップを、それも大幅アップを期待したい。なんと言っても、N T Tをはじめ大企業は莫大な利益をあげつつけている。**Y** N T Tの内部留保は9兆1千億円もある。これのほんの一部を使うだけで賃上げできる。



**K** N T Tは莫大な利益や内部留保を、自社株買いや配当金アップに使っている。たとえば昨年は自社株買いに2500億円使った。仮に月1万円の賃上げは、約200億円で実現できます。ケタが違います。

**M** 武蔵野ではキャリアスタッフの時給は、ショートタイムの場合875円でしたが、昨年の10月1日から「水準調整」として13円加算されて888円になった。10月から東京都の最低賃金が888円になったことに対応したとのことだ。

**T** 厚木では、神奈川県最低賃金は887円になったので、「水準調整」が12円で887円になった。

**S** 昨年の春闘では、キャリアスタッフの時給10円アップの要求に会社はゼロ回答だった。国の最低賃金の改定に押されて13円アップしたけれど最低賃金だ。やはり、たたかわないと、最低レベルに放置される。

### 大幅賃上げなど

### 要求実現へ政治の役割

**編集部** 労働者は要求実現のために、職場でたたかっています。政治の役割はど

うですか。

**支部** はい、安倍首相は、「雇用は100万人以上増えた」といいますが、増えたのは派遣やパートなど非正規の労働者がほとんどで、正規雇用の労働者は1年間で22万人も減っています。2%も上がったという賃金も、名目賃金から物価上昇分を引いた実質賃金は17カ月連続で減少しています。その一方で大企業の内部留保は285兆円まで膨れ上がりました。もちろん政府が命令して吐き出せとはいきませんが、政治の責任で暮らしを守るルールをつくる必要があります。すなわち、非正規から正社員への流れをつくる労働者派遣法の抜本改正を行う。非正規と正規の均等待遇のルールをつくる。中小企業支援と一体に最低賃金を時給千円以上に引き上げる。ブラック企業をなくしていく。政治の責任でこういうルールをつくることによって、内部留保が暮らしの方向に流れていくようにする。そうすると国民の所得が増え、内需が活発になり、企業活動も活発になる。こういうことが日本経済の好循環につながると考えています。

### 環境研の再編問題

### 本人の意向、要望の尊重を

**編集部** 職場の問題に関連しますが、昨年11月に、環境エネルギー研究所の廃止・再編の会社提案がありましたね。

**Y** 現在の環境研を廃止して、環境研のエネルギーR&DはN T Tファシリティーズへ移行させ、他の部門は武蔵野のネットワーク基盤研と、厚木の先端集積デバイス研へ移行させるものだ。

**M** 今年4月1日実施というあまりに急な話です。以前の横須賀通研や厚木通研の移転のときより移転計画が急すぎるし、再編内容も不明確なところが多い。

**S** ファシリティーズへの人員移行は「転籍」になる。N T Tの研究所に研究者として入社したのに、別会社に転籍となれば、話が違う。

**T** ファシリティーズと通研では、研究の目的や位置づけが違う。現在の研究の継続性や将来のことが不安になる。

**K** 環境問題はますます大事になって研究課題はたくさんあるのに、環境研を廃止する理由がわからない。

**M** 勤務地が変わると、単身赴任や遠距離通勤になる人もいるし、保育園や学校の問題は急に対応できない。

**S** 以前の厚木などへの大規模な移転では、職場で議論があり、段階を踏んで時間をかけて実施された。それに比べて今回は一方的すぎる。

**Y** 再編に関する情報が「協議中」ということでオープンにされないなかで、本人の要望と言っても、どこまで言っているのかわからない。

**支部** そうですね、まずは、計画の詳細を明らかにさせて、個人が具体的に検討できるようにする事が大切ですね。組織再編や人事異動だからといって、会社の専決事項ではありません。社員と家族の生活、将来設計がかかわる重大な問題ですから、会社には社員の意向、希望を尊重する義務があります。組合との「協約」では、「配置転換は本人の適正、業務の必要度、家庭の事情、経験、本人の希望、健康、通勤時間、住宅等を総合的に勘案し、…行うものとする」との条項もあります。また、「転籍」については、

労働者本人の同意が必要ですから、一方的な実施は違法です。今回の研究所再編問題は、研究者の基本的権利にかかわることですから、環境研だけでなく、全職場の問題としてひろく議論し、社員の意向・要求を尊重させることが大事です。

**秘密保護法は**

**研究所にとつても重大問題**

**編集部** 研究者の基本的権利の話がありました。いま防衛省が大学・研究機関を軍事研究に取り込む動きを強めていることは重大な問題です。防衛省防衛技術研究本部は、昨年、国内2大学(帝京平成大学・千葉工業大学)、3研究機関(情報通信研究機構・海洋研究開発機構・宇宙航空研究開発機構)との間で相次いで5件の共同研究協定を締結しました。

**M** 昨年11月に提案された宇宙基本計画案では安全保障が重点として強調され、宇宙開発の軍事色が強められつつある。

**Y** 情報通信研究機構はむかし電波研と言った。通信技術は軍事に必須だ。通研も軍事研究にまきこまれないようにしなければ。

**K** 日本学術会議は「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」(1950年)、「軍事目的のための科学研究を行わない声明」(1967年)と、繰り返し確認してきた。これを受け、継いで東大や早大など、少なくとも大学が軍事研究にかかわらないと宣言している。いまその見識は大事だ。

**T** 特定秘密保護法が昨年12月10日施行された。軍事に転用できる研究では軍事

機密を漏えいしたとみなされた大学教員や研究者が厳罰を科される恐れが強い。

**支部** 秘密保護法は研究所にとつても大問題です。秘密保護法のもとで防衛省との共同研究内容は広く軍事機密と指定され、通信研究なども網をかけられます。大学・研究機関に秘匿が強制され、研究者の権利・基本的人権が抑圧される恐れが大きい。軍事研究反対の運動を強めることは、これまでも増して重要になっています。

**S** 昨年7月、「軍学共同反対アピール」が沢田昭二氏ら58人の呼びかけでスタートした。ネット上で署名できる。私もしました。

**国民の目・耳・口を**

**秘密保護法は廃止に**

**編集部** 秘密保護法が国会で強行採決されてから1年、あの日、国会で断固反対の討論にたったのは唯一、日本共産党だけでした。

**Y** 秘密保護法の運用基準では、自衛隊装備品の研究開発について仕様・試験・評価など研究プロセスのすべてが秘密対象として指定されています。



**支部** 秘密保護法では、秘密の範囲は「行政機関の長」の判断でどこまでも広がり、秘密を漏らした公務員は最高で懲役10年の重罰に科せられます。「特定秘密」を取り扱う公務員や国からの仕事を請け負う企業の労働者は、「適性評価」で飲酒癖や交友関係まで洗いざらい調べられ

**【職場からの続き】**

る発令もある」「本人の意向尊重が大事だ」

「フランスで政治風刺週刊紙新聞社の銃撃。『残虐で』



ます。さらに、秘密を得ようとする国民やメディアの行為について、公務員を唆す(教唆)、秘密を得ることを計画する(共謀)、不特定多数に呼びかける(扇動)だけで、最高で懲役5年とするなど、非常に広範囲の国民の活動を処罰対象とします。国民の目も耳も口もふさぎ暗黒社会に道を閉くことになり。日本共産党は秘密保護法の廃止を求めて奮闘します。

「憲法9条のもとでは海外での武力行使は許されない」という従来の政府見解を180度転換する、憲法改定に等しい大転換を一片の「閣議決定」で強行するのは、立憲主義を根底から否定するもので、到底許されません。

**集団的自衛権の危険**

**「海外で戦争する国」づくり**

**安倍政権の暴走**

**ファシズム化ストップを**

**編集部** さらに安倍政権は、国民多数の反対の声を踏みつけにして、集団的自衛権行使を容認する「閣議決定」を強行しました。しかし総選挙後の共同通信社の世論調査では「閣議決定」反対が55・1%で、今でも集団的自衛権には国民の多数が反対です。

**M** 集団的自衛権について国会ではまともな審議せず、総選挙でも安倍首相はほとんど語らなかつた。選挙で勝ったからと言って国民は安倍政権に白紙委任したわけではない。

**支部** 「閣議決定」は、アフガニスタン戦争やイラク戦争のときの海外派兵法に明記されていた「武力行使はしない」「戦

(次号へ続く)